

## 個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外は定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（附属設備） 8～18年

工具器具及び備品 3～20年

- ② 無形固定資産  
(リース資産を除く) 定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

創立費は会社の成立のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

開業費は開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

株式交付費は株式交付の成立のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却する方法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給

見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

該当事項はありません。

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数                      普通株式    636,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

|            |                    |    |
|------------|--------------------|----|
| 繰延欠損金      | 32,050             | 千円 |
| 賞与引当金      | 2,179              | 千円 |
| 未払監査報酬     | 1,157              | 千円 |
| 未払賃料       | 4,724              | 千円 |
| 未払社会保険料    | 330                | 千円 |
| 未払事業税      | 4,230              | 千円 |
| 敷金（資産除去債務） | <u>567</u>         | 千円 |
| 繰延税金資産小計   | 45,240             | 千円 |
| 評価性引当金     | <u>△45,240</u>     | 千円 |
| 繰延税金資産合計   | <u>          —</u> | 千円 |

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、資金の流動性及び安全性を確保するため、当期については、満期のない預金（短期的な取引）や有価証券（国債）に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については、政府借入による方針としております。なお、当期において借入の実績はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

|        | 貸借対照表計上額   | 時 価        | 差 額 |
|--------|------------|------------|-----|
| 現金及び預金 | 30,497,094 | 30,497,094 | —   |
| 有価証券   | 999,969    | 999,969    | —   |
| 未払金    | 17,061     | 17,061     | —   |
| 未払法人税等 | 11,331     | 11,331     | —   |

(注) 現金及び預金、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(注) 有価証券の時価について、債券は日本証券業協会の売買参考統計値の価格を基に算出しております。なお、全て満期保有目的債券です。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性   | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合      | 関連当事者との関係  | 取引の内容         | 取引金額(千円)   | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|--------|-----------------|------------|---------------|------------|----|----------|
| 主要株主 | 財務大臣   | 被所有<br>直接 94.3% | 出資金<br>の受入 | 出資金の受入<br>(注) | 30,000,000 | —  | —        |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社設立時及び増資時の出資金として、1株につき50,000円の払込みを受けたものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

|               |            |
|---------------|------------|
| 1株当たり純資産額     | 49,812円54銭 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △970円24銭   |

9. 重要な後発事象に関する注記

当該事項はありません。